

## 茅ヶ崎市自立支援協議会令和5年度第2回くらしの基盤強化部会 報告書

件名	令和5年度第2回くらしの基盤強化部会
日時	令和5年9月22日（金）10時～11時40分
場所	茅ヶ崎市社会福祉協議会 2階B会議室
事務局	茅ヶ崎市社会福祉協議会 障害者生活支援センター
出席者	<input type="checkbox"/> 太田 英次郎（茅ヶ崎市障害者施設連絡会） <input checked="" type="checkbox"/> 鈴木 大雅（当事者） <input checked="" type="checkbox"/> 小野田 潤（茅ヶ崎・寒川居宅介護事業所連絡会） <input checked="" type="checkbox"/> 加藤 郁子（茅ヶ崎市相談支援事業所連絡会） <input checked="" type="checkbox"/> 高田 陽子（茅ヶ崎市民生委員児童委員協議会） <input checked="" type="checkbox"/> 牧野 浩子（茅ヶ崎市肢体不自由児者父母の会） <input checked="" type="checkbox"/> 瀧井 正子（茅ヶ崎手をつなぐ育成会） <input checked="" type="checkbox"/> 小川 雅子（地域包括支援センター） <input checked="" type="checkbox"/> 岩崎 優佳（茅ヶ崎市障がい福祉課） <input checked="" type="checkbox"/> 志村 光一（オブザーバー：茅ヶ崎市障がい福祉課） <input checked="" type="checkbox"/> 小清水 茜（オブザーバー：茅ヶ崎市障がい福祉課） <input checked="" type="checkbox"/> 池元 佑輔（オブザーバー：茅ヶ崎市障がい福祉課） <input checked="" type="checkbox"/> 田中 有希子（事務局：障害者生活支援センター） <input checked="" type="checkbox"/> 栢沼 玲也（事務局：障害者生活支援センター） <input checked="" type="checkbox"/> 和田 由美子（事務局：障害者生活支援センター） <p style="text-align: right;"><input checked="" type="checkbox"/>出席 <input type="checkbox"/>欠席</p>
議題	1. 茅ヶ崎市の「相談支援体制」について 2. 事例検討について（意見交換） 3. その他（情報提供など）
検討内容	事務局：前回部会で地域生活支援拠点の説明があり、平時の相談支援体制をいかに整えておくかが大事だという意見があり、今回相談支援体制について説明をいただくこととなった。また、事例の分析についても意見を共有した中で事例から見える課題と実現したい支援体制についての検討を行いたい。 <p>1. 茅ヶ崎市の相談支援体制について  （1） 湘南東部障害保健福祉圏域地域生活ナビゲーションセンター 佐藤氏  *資料に基づき説明があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者数のうち13パーセントが相談につながっている。</li> <li>・基幹と委託がうまく重なり合うような相談支援体制が必要だと思う。</li> </ul> （質疑応答） Q. 相談支援員が昨年度より12名増えたという話があったが、これは実際に担っている人なのか、あるいは研修を受けた方なのか。 A. 県からの資料で12名増えたという実態であり、どのように増えたのかはわから

ない。

- Q. かなり少ないという実感がある。ケアマネも相談支援の研修を受けてもほぼ就かない方が多い。相談支援事業の経営や運営面でかなり問題があると思っている。報酬がきちんとできて加算できて事業化できるようなモデルができないと広がっていかないと思う。そういう事業はやっていくのか。
- A. 県が設置促進事業を始めた。国からは小規模の事業所が連合体になって主任相談支援専門員がいるなどで特別加算がついて連携するような仕組みができています。単体だと収益が上がらないが、いくつかの事業所が複合すれば強化加算がとれると研修の中で説明をしている。個人的に来年以降は実務経験を2年していないと現任研修を受講できなくなるので、潜在的な有資格者が減っていくことを危惧している。
- Q. 介護保険では処遇改善加算がつくので現場の方が高く、ケアマネに転身すると給料が下がる。障害の分野でも同じことが起こっているのか。
- A. 同じ現象が起こる可能性はある。ふじさわ相談支援ネットワークは相談のみで事業が成り立っている。制度設計上計画相談はかなり厳しいと思う。

## (2) 茅ヶ崎市の相談支援体制と課題について

茅ヶ崎市障がい福祉課 志村氏

\*資料に基づき説明があった。

- ・現在相談支援事業所は14か所ある。事業所数は増えている傾向はあるが、障害児の相談が実質2か所に偏っているのが課題。今年度も相談支援事業所を立ち上げたという相談が来ているので増えると思われる。
- ・委託相談の専門員もケースの増加に追い付かないという認識である。自立支援協議会の中で茅ヶ崎市の相談支援体制をより良くしていく検討をする予定。

(質疑応答)

- Q. 27名は初任者研修を受けた人数か。
- A. 前から資格があつて新しく従事した人もいます。実際に働いている方の数字だと思います。
- Q. 障害者保健福祉計画でも、実際に働いている事業所の相談員は一杯だから計画に出た数字はこんなに出来ないという意見が出て、本当に大変だというのが分かった。セルフ率がゼロのところもあると聞いたが、なぜこの圏域のセルフ率が高いのか。
- A. 川崎市は独自で加算をつけていると聞いている。セルフ率がゼロなのが良いとは限らない。計画や委託相談は手段でしかなく、必要な方にちゃんと届くという仕組みがどう作れるかということ。者も児も計画で全部やっているところは逗子市だけである。(圏域ナビ回答)
- Q. 介護保険と(障害福祉サービスを)併用している方の場合、ケアマネがプランを立てているケースはどこにカウントされているのか。ケアマネの中でも研修を受けているが、相談支援の数に入っているのか。
- A. ケアプランと計画相談は別のものである。
- Q. ケアプランと計画相談の共生加算を介護保険では取っていた。障害でも取れば少

しは良かったと思う。制度の運用も柔軟になっていかないと進んでいかない。何か所か相談支援事業所の立ち上げの相談があると言っていたが、どういったところか。

A. グループホーム、放デイ、全く独立してやっていくというところなどである。

→そういう事業所が立ち上がっていくと良い。どういう支援ができるかが課題と思う。

## 2. 事例分析について（意見交換）

- ・相談やサービス事業所が緊急時の支援の中で手がつけられないのは金銭管理、権利擁護、成年後見のところが重要になってくる。茅ヶ崎市でも中核機関が立ち上がったので、事前相談や任意後見の相談を進めていかれると良い。
- ・家族以外の誰かと早いうちにつながって、普段から話し合うような関係が子どもの頃から出来ているのがベストだと思う。相談支援が繋がるのが良いが、人員不足やお金の問題で、相談支援事業所に丸投げというのは難しい。地域の誰かと繋がっていけるのかということを考えている。
- ・民生委員に障害の方の相談は少なく高齢者が中心。困っているという情報がほとんど入ってこない。障害に関しては民生委員の経験値は低く、親の方でも相談してもどうにもならないことが分かっているのかなと思う。
- ・自分が病気になったら家に籠っているしかないという生活を続けてきたが、近所にちょっと病気をした時などに頼れる人がいたら良かったのにと思っている。計画相談の仕組みよりも、近所付き合いとか、核家族の母を助けてくれるような、近所の人とすぐ繋がれるような仕組みが出来たらと考えている。
- ・自治会の中で、祖母が孫の障害をオープンにして防犯パトロールに連れてきて理解してもらっている方がいて、自然に声かけがしやすい。周りに言わない人もいるが、地区の近所の顔に触れるところに出て行って知ってもらうというのが一番重要。さりげないことから挨拶を交わして声掛けができるような関係ができると良いと思っている。
- ・1のケースは色々なところと繋がっていたので、本当に困ったことにはならなかった。
- ・3のケースはどこにも繋がりがなくまま来てしまった。相談などに繋がる以前の問題。最後の頼みの綱は地域の力と書いたが、繋がるまでのことをどうにかしないと気づけないと思う。親が自分から発信しないと、地域の民生委員がいても無理である。
- ・避難行動要支援者の制度が始まっているが、何もできない一人暮らしの場合が問題。市に返信がいかないままになっている。災害が起きてから言われても動けないため、どうしたら良いかと思っている。
- ・避難行動要支援者制度について、障害については、下肢障害、視覚障害、聴覚障害、A1、2の人、精神は対象にしていけないが希望があればとなっている。グループホーム入居者は施設の方に通知がいく。担当職員が連絡をする中でケースワーカーと繋がる場合もあり、こういった機会を活用して情報提供が出来るのが良いき

かけになっている。

- ・ 3のケースで、母が亡くなった時点で母が担っていた部分が見えにくく、家族のどこかしらで開示できるようなことがあれば問題が深刻化する状況を防げると思った。近所の見守り体制が出来ていくことにつながっていくと発見が早いかなと思った。
- ・ 本人と父が残された場合、父は普段昼間いないことが多い。働き方改革、父親が地域にいる時間がないまま定年退職してしまった時に地域との関係の取りようがないのかなと思った。
- ・ 75歳以上が高齢者となっており、こういう家庭は民生委員も訪問したことがないかもしれない、訪ねていっても会えないような家庭については、近所の人もいないとつかめない。
- ・ 母が病気になった時点で包括につながったとしたら、母が亡くなった後に残された子どもの支援を考える視点は持っている。母のところで全く介入がないと入れる余地がない。
- ・ ケアマネと相談支援事業所が連携をして、加算をつけて障害福祉分野と連携をとれるようにするなど、国の仕組みを変えるのが重要だと思う。地域で加算をつけるとかそういうことができたなら良いのではないかなと思った。
- ・ 藤沢市では委託支援事業所を市民センターに地区割で入れた。市民センターの中には委託と包括とが併設されている。
- ・ 包括や相談機関とケアマネがキャッチして繋げてくれたことで介入できたというケースもあり、日ごろから密に連携が取っていければ事前に関われる。こういった資料を見ると傾向が分かる。家族状況、きょうだいがいない、発見が遅れる、発達、親の気づきや受容が遅れるなど。整理すると子が30代後半、親が70代以上のケースをリストアップできて対策が整理されていくと良いと思った。
- ・ 統合失調症と分かったきっかけが、母の知り合いの集まりに医者がいて、調子が悪いと相談したら心療内科で診てもらってはと言われて運が良く病院に行けた。地域の集まりがあれば相談もしやすく、いろんなところに繋がれるのかなと思う。
- ・ 困っている人は出かけるエネルギーがない。家に行ってキャッチできる人がいるのか。普段から連携があって、宅配弁当、業者、ヤクルトなどそういう人とつながって地域のネットワークづくりが出来ないのか。様子を見に行くヘルパーがいる仕組みなどできないかなと思った。
- ・ 地域単位は理想的。距離感がないので入りやすさがあり、強味だと思う。
- ・ 地域のネットワークは地域の住民も考えている。障害の方のところにも目を向けることが必要かなと思った。
- ・ 福祉相談室があった時は障害分野や児童という窓口があった。今は包括全体で取り組むことにはなっているが、つながりというところでは障害分野では充分とは言えない部分がある。基幹相談支援センターが委託や指定の後方支援をするということだが、委託や基幹型を地区で割っていくような発想もあるのかなと思っている。より一層潜在的な課題も拾えるようになってくるのではないかなと思う。
- ・ キャッチできるのはヘルパーかなと思った。相談という立場ではない現場の人たち

	<p>をどう吸い上げるのか。</p> <p>事務局：事例3件に意見をもらった。相談支援体制について等さまざまな意見をもらった。あと3件あり、今後また協力をいただきたい。あくまでも事例分析シートだが、親亡き後に事例集として集めてプロセスも含めてそういった形で部会としての成果物が作れればと思う。</p> <p>3. その他 特になし</p> <p>次回 開催時期については決定次第通知を送付予定。</p> <p>※会議資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次第</li> <li>・相談支援事業について</li> <li>・茅ヶ崎市の障がい者支援施設等</li> <li>・事例シート</li> </ul>
<p>課題・懸案事項</p>	
<p>代表者会議への 検討課題</p>	